

実体経済の動向

◇生産、出荷ともに著増

(生産——12月は大幅増加)

12月の鉱工業生産(季節調整済み、前月比、速報)は、+2.6%と大幅に増加、上昇テンポは急速に高まりを示している(9月+1.2%→10月+1.4%→11月+1.7%→12月+2.6%)。3ヵ月移動平均値の前月比でみても、9月(+1.7%)、10月(+1.4%)に続き11月は+1.9%とさらに伸び率を高め、また原計数の前年同月比でも+14.7%(45年7月の+15.6%以来の伸び)ときわめて高い伸びを示した。

この結果10~12月通計では、前期比+5.2%と7~9月の伸び(+2.4%)を大幅に上回った。

特殊分類別にみると、各財とも軒並み増加、なかでも資本財輸送機械(大型四輪トラック、乗用車<2,000cc超>、小型四輪トラック等が中心)、一般資本財(+4.1%、圧延機械、機械プレス、化学機械、クレーン等が主体)、建設資材(+4.0%、橋りょう、スチールドア、アルミニウムサッシ、

石綿スレート等が主体)の著増が目だっている。

(出荷——12月は著増)

12月の鉱工業出荷(季節調整済み、前月比、速報)は、前月かなり増加(+2.9%)のあと、+4.5%と著伸した。これには船舶の引渡し集中も影響しているが、これを除いてみてもなお高水準の伸び(船舶を除く季節調整済み前月比では+3.5%)。また3ヵ月移動平均値の前月比でも、11月は+2.6%と一段と伸び率を高め(9月+1.3%、10月+1.4%)、さらに原計数の前年同月比でも、+16.6%と45年3月(同+18.8%)以来の高い伸びを示すなど、生産の上昇テンポをさらに上回る急角度な上昇ぶりを示している。

なお、10~12月通計では、前期比+5.4%と生産同様大幅に増加(7~9月の増加率+2.9%)。

特殊分類別にみると、非耐久消費財(-1.0%、メリヤスくつ下、家庭用合成洗剤等が中心)が反動減となったほかはいずれも増加、とくに資本財輸送機械(大型四輪トラック、中型四輪トラック、小型四輪トラック等が中心)、一般資本財(+7.2%、機械プレス、印刷機械、圧縮機・送風機等が中心)、建設資材(+4.8%、石綿スレート、アルミニウムサッシ、スチールドア等が主体)の著伸

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(一)率・%)

	46年		47年				47年		
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10月	11月	12月	10月	11月
鉱 指 数	103.4	105.5	107.8	110.4	113.8	115.7	118.7		
工 前期(月)比	0.3	2.0	2.2	2.4	1.4	1.7	2.6		
業 前年同期(月)比	1.5	2.9	6.2	7.2	10.7	11.4	14.7		
投 資 財	-0.8	2.2	1.7	5.2	2.8	-0.3	4.6		
資 本 財	-1.7	1.6	1.9	5.1	2.6	-1.1	4.9		
同 (輸送機械を除く)	-4.1	1.8	2.0	8.8	-0.3	-0.6	4.1		
輸 送 機 械	-2.7	1.8	2.1	-1.1	7.7	-0.4	—		
建 設 資 材	1.2	3.4	1.8	4.7	2.6	1.8	4.0		
消 費 財	2.1	2.3	2.6	0.4	0.1	1.8	1.8		
耐 久 消 費 財	3.7	5.2	1.2	0.5	0.5	0.7	2.0		
非 耐 久 消 費 財	1.0	0.7	2.7	0.4	-0.4	3.1	0.1		
生 産 財	-0.2	1.9	2.3	1.7	1.7	3.2	2.0		

- (注) 1. 通産省調べ、47年12月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。

鉱工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(一)率・%)

	46年		47年				47年		
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10月	11月	12月	10月	11月
鉱 指 数	104.3	107.5	109.1	112.3	114.4	117.7	123.0		
工 前期(月)比	0.7	3.1	1.5	2.9	0.4	2.9	4.5		
業 前年同期(月)比	2.6	5.4	6.7	8.3	11.6	12.0	16.6		
投 資 財	-0.5	4.0	0.4	6.3	-4.7	3.8	9.0		
資 本 財	-1.3	3.7	-0.7	7.4	-9.1	5.4	10.7		
同 (輸送機械を除く)	-2.3	3.4	0.6	6.0	0.9	-1.5	7.2		
輸 送 機 械	3.3	4.0	-3.4	8.9	-17.7	11.8	—		
建 設 資 材	1.3	4.3	2.1	4.4	4.0	1.0	4.8		
消 費 財	1.8	2.8	1.6	-0.6	1.9	2.9	0.3		
耐 久 消 費 財	2.4	4.0	1.6	-1.1	4.8	-1.0	1.3		
非 耐 久 消 費 財	1.5	1.7	1.7	-0.3	0.6	4.5	-1.0		
生 産 財	0.9	2.6	2.5	2.0	3.0	2.7	3.3		

- (注) 1. 通産省調べ、47年12月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。

が目だち、生産財(+3.3%、鉄鉄、ポリビニールアルコール、普通鋼冷延鋼板、鋼半製品、コークス等が主体)もかなり大幅な伸びを示した。

(製品在庫——大幅な減少)

12月の生産者製品在庫(季節調整済み、前月比、速報)は、前2ヵ月連続減少(10月-0.8%、11月-0.8%)のあと、-3.2%と大幅に減少、この結果3ヵ月移動平均値の前月比でも、11月は-1.6%と前月(-0.3%)に続き2ヵ月連続の落込みとなった(原計数の前年同月比-5.8%)。もっともこれは、出荷の予想外の伸長を反映した意図せざる在庫減によるところが大きいようにみられる。

この結果、10~12月期末生産者製品在庫は前期末比-4.8%と再び減少に転じた(4~6月期同-1.0%、7~9月期同+1.4%)。

特殊分類別にみると、各財とも軒並み減少したが、とりわけ資本財輸送機械(乗用車<2,000cc超>、中型四輪トラック、二輪自動車<125cc超>等が中心)、非耐久消費財(-3.1%、メリヤス外衣等が主体)、生産財(-3.0%、軽油、合繊紡績糸、ポリエチレン、塩化ビニール樹脂等が中心)の落込みが顕著。

鉄工業製品在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)末比増減(-)率・%)

	46年 (期別)	47年(期別)				47年(月別)		
		12月	3月	6月	9月	10月	11月	12月
鉄工業製品在庫指数	121.1	119.3	118.1	119.8	118.8	117.9	114.1	
前期(月)末比	0.5	-1.5	-1.0	1.4	-0.8	-0.8	-3.2	
前年同期(月)末比	9.1	3.0	-0.3	-0.4	-2.2	-2.7	-5.8	
製品在庫率	114.9	109.7	107.3	105.1	103.8	100.2	92.8	
投資財	-1.5	-4.2	-2.8	-1.9	-1.1	-0.6	-2.6	
資本財	-2.8	-6.1	-2.9	-1.3	-1.6	-3.3	-3.7	
同(輸送機械を除く)	-4.0	-5.5	-2.0	0.4	-2.4	-1.7	-2.1	
輸送機械	10.0	-12.0	-6.9	-13.1	14.2	-17.1	—	
建設資材	-0.2	-2.2	-2.4	-2.2	-0.2	1.6	-1.2	
消費財	-1.3	0.6	-0.4	7.7	-1.2	-1.2	-2.5	
耐久消費財	0.2	4.8	0.7	6.0	-0.9	-2.3	-2.4	
非耐久消費財	-1.7	-1.6	-1.4	7.9	-0.7	-0.6	-3.1	
生産財	0.9	0.3	-0.6	-1.3	-1.3	-0.6	-3.0	

(注) 1. 通産省調べ、47年12月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。

この間、生産者製品在庫率指数(季節調整済み、速報)は、出荷著増の一方、在庫が減少したため92.8と前月(100.2)比7.4ポイントの大幅低下となり、水準としてはほぼ41年11月(92.2)並みの低水準。

(原材料在庫——11月は減少)

11月の原材料在庫(昭和40年基準、製造工業、速報、季節調整済み、前月比)は、前3ヵ月連続増加(8月+1.1%、9月+0.4%、10月+1.5%)の反動もあって、-1.2%の減少となった。

これは国産分(-1.8%)が、素原材料(鉄くず、銅鉱、鉛鉱、石こう等)、製品原材料(鋼材、重油、毛織物、溶解パルプ等)ともに減少したため、輸入分は、このところ漸増傾向(注)を示している(11月のみでは、素原材料<鉄鉱石、マンガン鉱石、亜鉛鉱等)の増加を主因に+1.5%の増加)。国産分の減少には、生産活動の活発化を反映した原材料消費の増加に基づく意図せざる在庫減もあるのではないかとみられる。

(注) 3ヵ月移動平均値の前月比(単位・%)

47年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
輸入分	+1.2	-4.2	-5.2	-5.5	+1.8	+4.0
国産分	+1.1	+0.4	-0.6	-1.2	-1.0	-0.1

製造工業原材料在庫および在庫率の推移

(季節調整済み、前期(月)末比増減(-)率・%)

	47年(期別)			47年(月別)		
	3月	6月	9月	9月	10月	11月
在庫指数	192.2	187.1	185.8	185.8	188.6	186.4
前期(月)末比	1.3	-2.7	-0.7	0.4	1.5	-1.2
国産分	1.6	1.1	-2.7	-0.1	-0.2	-1.8
素原材料	5.1	-0.2	-10.3	-2.3	-3.8	-2.2
製品原材料	1.6	1.6	-0.3	0.3	1.2	-1.7
輸入分	1.6	-12.9	5.3	2.4	5.4	1.5
素原材料	1.5	-13.7	5.6	2.2	5.6	2.1
在庫率指数	93.3	88.6	85.4	85.4	84.2	81.4
国産分	86.8	85.4	81.0	81.0	78.3	75.1
素原材料	125.3	120.8	106.0	106.0	97.3	91.9
製品原材料	80.4	79.4	77.1	77.1	75.7	72.9
輸入分	112.5	97.7	96.8	96.8	101.3	101.1
素原材料	113.6	97.8	97.4	97.4	102.0	102.3

(注) 通産省調べ、47年11月は速報。

業種別には、化学、繊維、紙・パルプ、ゴム製品、窯業・土石等は増加したが、反面鉄鋼、非鉄金属、金属製品、機械工業(船舶を除く)等の業種はいずれも減少となった。

この間、11月の原材料在庫率指数(季節調整済み、速報)は、前述のように在庫が減少に転じたのに加えて、消費が鉄鋼、非鉄金属、船舶、窯業・土石を中心に、かなりの伸び(季節調整済み、前月比+2.1%)を示したため、81.4と前月(84.2)比2.8ポイントの低下となった。

内容別には、国産分が素原材料、製品原材料ともに低下したため3.2ポイントの低下(10月78.3→11月75.1)となり、また輸入分も製品原材料の低下を映じわずかながら低下した(10月101.3→11月101.1)。

(販売業者在庫——10月は大幅増加)

10月の販売業者在庫(昭和40年基準、季節調整済み、前月比、速報)は、9月+1.4%の増加のあと、+3.1%の大幅増加となった。3ヵ月移動平均値の前月比でみても、9月+1.4%と5ヵ月連続の増加を示しており、流通在庫投資の回復傾向の定着は明らかとなっている。

品目別にみると、鋼材(-3.1%、普通鋼圧延鋼材)、石油製品(-0.6%、潤滑油、ガソリン)、コークス(-2.9%)、生ゴム(-18.5%)等は減少したものの、反面非鉄金属(+15.3%、電気鉛、亜鉛、すず、電気銅)、自動車(+5.1%、軽四輪自動車、乗用車、バス)、織物(+3.8%、綿織物、合織物)、民生用電気機械(+3.4%、電気冷蔵庫、ステレオ、テレビ)、繊維原料(+3.2%、合繊短繊維、羊毛)等はかなりの増加を示した。

販売業者在庫の推移

(季節調整済み、前期(月)末比増減(%)率・%)

	47年(期別)			47年(月別)		
	3月	6月	9月	8月	9月	10月
総合指数	182.6	186.3	191.3	188.6	191.3	197.2
前期(月)末比	-1.8	1.9	2.7	-0.3	1.4	3.1
素原材料	12.3	1.2	-3.3	1.2	2.4	-0.2
製品	-2.5	2.1	3.2	-0.5	1.6	3.2

(注) 通産省調べ、47年10月は速報。

(設備投資——12月の関連指標は総じて増加基調)

設備投資と関連の深い一般資本財出荷(季節調整済み、前月比)は、前月減少(-1.5%)の反動もあって、12月(速報)は+7.2%と大幅な増加となった。3ヵ月移動平均値の前月比でみても11月は+2.2%と6月以来6ヵ月連続の増加を示し、上昇基調を持続している。

12月の動きを品目別にみると、歩行用トラクター・耕うん機、ポンプ等は減少したが、反面機械プレス、印刷機械、圧縮機・送風機、普通鋼鋼管等がかなり大幅な伸びを示した。

12月の機械受注(船舶を除く民需、季節調整済み、前月比)は、前月大幅増加(+24.8%)のあと、-5.9%と再び減少に転じた(3ヵ月移動平均値の前月比でも11月は+0.1%と前月比ほぼ横ばい、9月同+7.1%、10月同+8.7%)。

もっとも、これには電力の3ヵ月連続の大幅な落込み(公害問題がからんだ用地難が主因)がかなり影響しており、基調的には引き続き上伸歩調で推移している(船舶、電力を除く民需の季節調整済み前月比、11月+27.3%、12月+9.5%)。

製造業、非製造業別に分けてみると、非製造業は上記電力の落込み(-26.5%)から-20.7%の著減となったが、一方製造業は鉄鋼(+37.9%)、機械(+21.4%)、紙・パルプ(+509.2%)、化学(+12.6%)、繊維(+11.6%)等の業種を中心に2ヵ月連続

需要先別機械受注の推移

(季節調整済み月平均、単位・億円)

	47年			47年		
	4~6月	7~9月	10~12月	10月	11月	12月
民需	1,890	2,070	2,327	2,011	2,705	2,264
	(-14.1)	(9.5)	(12.4)	(-20.1)	(34.5)	(-16.3)
同(船舶を除く)	1,785	1,864	2,174	1,906	2,378	2,239
	(-0.1)	(4.4)	(16.7)	(-14.5)	(24.8)	(-5.9)
製造業	789	980	1,123	907	1,134	1,327
	(-10.5)	(24.2)	(14.6)	(-14.5)	(25.0)	(17.0)
非製造業	1,091	1,072	1,222	1,130	1,475	1,060
	(-17.3)	(-1.7)	(14.0)	(-17.8)	(30.5)	(-28.1)
同(船舶を除く)	1,010	900	1,075	1,025	1,227	973
	(-10.7)	(-10.9)	(-19.4)	(-13.5)	(19.7)	(-20.7)

(注) 経済企画庁調べ、カッコ内は前期(月)比増減率(%)。

の大幅増加を示している(11月+25.0%、12月+17.0%)。

12月の建設工事受注額(民間産業分、季節調整済み、前月比、速報)は、前月増加(+9.9%)の反動もあって、+0.1%と前月比はほぼ横ばいにとどまった。もっとも、3ヵ月移動平均値の前月比では11月+2.1%と8月以来4ヵ月連続してかなりの増勢を示している。

一方、官公需(季節調整済み、前月比)は、前月増加(+4.8%)のあと、12月(速報)も+9.8%と増勢を強めている。

◇1月の商品市況は騰勢強まる

1月の商品市況をみると、木材(製材)が昨年12月央以来、引き続き訂正安(内地材)ないし上げ一服(外材)を示したものの、鉄鋼、綿糸に加え、そ毛糸、スフ糸、銅、輸入原木も急騰しはじめたほか、鉛、ガソリン、ポリエチレン、セメント、硫酸等も強含みを続けるなど、総じて騰勢を強めた。2月にはいってからも上旬中は、綿糸、スフ糸が反落したものの、鉄鋼、そ毛糸、銅等が上昇しており、おおむね強基調を持続している。

これは、官公需、設備投資関連需要、関連業界の増産に伴う素材需要、商業関連需要などを主体に需要が引き続き増勢をたどっているのに対し、生産余力の減退(鉄鋼、セメント、硫酸)や生産調整の継続(エチレン、外装用ライナー)といった事情から供給側が十分対応していないことが大きく響いている。また、こうした需給ひっ迫を見越した流通段階等の思惑買い(鉄鋼、塩ビ)や定期市場での投機買い(天然繊維)も依然として根強く、商品市況を押し上げる要因として作用しているほか海外相場高騰の影響(くず鉄、そ毛糸、非鉄金属、石油製品、輸入原木)もここへきて強まってきたようにうかがわれる。

品目別の動きは次のとおり。

鉄鋼……更年後の市中相場の動向をみると、棒鋼、山形鋼、冷延薄板、くず鉄が昨年12月以来の騰勢を続けたほか、高炉メーカー筋の市況過熱防止策によりやや落ち着いていたH形鋼、軽量形

鋼、厚板等も再び上昇しはじめるなど、総じて騰勢が一段と強まった。

これは、①メーカーが不況カルテル下で自粛していた店売り向け販価の引上げに乗り出したこと、②ユーザー、問屋筋が先高を見越していっせいに思惑買いに走ったこと、なども大きく響いているが、基本的には官公需、設備投資関連需要、自動車、建設機械メーカー等の原材料手当てなどを主体に最終需要がかなりのテンポで増加し続けるため、メーカーの生産余力が急速に減退し、需給バランスが予想以上にひっ迫の度を強めていることによるものである。

繊維……1月の繊維市況をみると、そ毛糸、綿糸、生糸、スフ糸は12月中旬来定期相場高から騰勢を強めていたが、更年後も定期相場が実需の追隨難をよそに投機の上昇を続けたため、大幅な値上がりを示現した。

このような現物相場の高騰に対処して、その背景となっている定期市場の取引に対する規制措置が1月中旬にはいってあいっいで採られたことなどから高値修正安となったが、反面、そ毛糸、綿糸はこうした規制強化による一時的反落の後には原毛相場高や根強い投機買いなどにささえられて再び上値を追った。

非鉄金属……1月の非鉄金属市況をみると、12月に反発に転じた銅が大幅に上昇し、鉛も小幅ながら値上がりしたほか、亜鉛が強保合いを続けるなど、全面高商状となった。

これは、ザンビア・ローデシア間の国境紛争問題の発生に伴う供給減少懸念(銅)や米国の建値引上げ予想(亜鉛)などからLME相場が上伸したことや、国内においてもバッテリー、伸銅品各メーカー向けを中心に需要が増加傾向をたどっていること(鉛、亜鉛)などによるものである。

石油製品……メジャーがOPECによる原油価格引上げと、産油国の経営参加によるコスト増加分を転嫁してきたため、元売り各社は製品価格に再転嫁する意向で卸値を引き上げており、ガソリン、灯油、A重油が強含みで推移した。ただ、C

重油は、ハイサルファーものを中心に公害規制強化の動きを反映して荷余りが目だち弱保合いとなった。

セメント……メーカーの供給能力がほぼ限界に達しているため、需給関係は引き続きひっ迫しており、市況もじり高歩調を継続している。

木材……昨年12月かなりの反動安を示した木材市況は、更年後も大勢としては引き続き軟弱地合いで推移した。

内地材は、昨年末の高値訂正で20～25%程度下落したあと、1月にはいつてからも杉材を中心にさらに5～10%の値下がりとなった。これは、①手元在庫潤沢の間屋、仲買筋が、先行き見通し難から終始模様ながめの態度に徹したこと、②季節的にも需給が緩和していること(冬場不需要期入りに伴う北海道、東北からの入荷増、季節的な住宅建設のスロー・ダウン)、などの要因によるものとみられる。

一方木材については、製材は昨年11、12月に急騰したあと、更年後は内地材市況軟化の影響もあってしだいに落着きを取り戻し、保合い商状で推移した。もっとも、原木市況は産地価格の高騰などを映じて再び急騰しはじめた。

また南洋材は、主力の合板向け需要の活発化に加え、一般木材市況高騰に伴う代替需要の増大もあって、騰勢が強まった。

化学品……合成樹脂では、ポリエチレンが上昇したほか、塩ビ、ポリプロピレン、ポリスチレン等もやや上伸気配を強めた。これは、実需が官公需(塩ビパイプ)、自動車、弱電、雑貨向け素材需要

(ポリエチレン、ポリスチレン等)の増勢持続や高値の木材からの代替需要(中低圧ポリエチレン・コンテナ)も加わって一段と増加しているうえ、先行きの値上げを見越した仮需(塩ビ)も台頭してきたことが主因である。

また、基礎薬品類でも硫酸で昨年11月以来の値上げが浸透しているほか、カセイソーダも引き続き強保合いに推移している。とくに硫酸では、肥料、酸化チタン(塗料)向け需要の増加に生産能力が追いつかず、市中在庫は急減し、12月末には8.5万トンと適正水準(18万トン)の半分以下に落ち込んでいる。

紙……洋紙では、アート・コート紙で上伸気配が強まったほか、上質紙、クラフト紙等も強含みに推移するなど総じて強基調を継続した。これは、景気の上昇を映じてポスター、カタログ等の

卸 売 物 価 指 数 の 推 移

(単位・%)

	ウェ イト	前 年 比 率		最近の推移(前月(旬)比上昇率)						
		46 年 平 均	47 年 平 均	47 年			48 年 1 月			
				11 月	12 月	1 月	上 旬	中 旬	下 旬	
総 平 均	1,000.0	—	0.8	0.8	1.5	1.6	1.5	0.7	0.3	0.9
食 料 品	133.9	4.3	1.9	0.9	1.0	0.1	—0.1	—0.2	1.2	
非食料農林産物	23.8	—2.9	2.1	7.9	10.6	8.3	3.5	2.7	4.1	
繊維製品	77.7	—3.3	2.3	0.8	2.4	6.3	3.7	0.5	2.1	
製材・木製品	37.8	—2.6	11.2	23.9	11.5	—0.4	—0.1	—0.6	2.4	
パルプ・紙・同製品	28.1	—2.1	0.8	0.3	0.2	0.2	0	0	0.6	
金属素材	19.0	—16.2	—8.4	—0.4	3.0	6.8	2.2	1.5	2.2	
鉄 鋼	93.7	—6.4	2.5	0.3	1.4	2.0	0.9	0.6	0.3	
非鉄金属	42.0	—14.4	—5.1	—1.1	—0.2	4.1	1.5	2.6	1.1	
金属製品	37.9	0.5	—0.4	0.5	1.0	0.9	0.2	0.3	0.3	
電気機器	89.8	—3.2	—1.9	—0.1	0.1	0	0	0	0	
輸送用機器	68.3	0	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0	0	
一般・精密機器	107.6	1.2	0.5	0.1	0	0.4	0.2	0.1	0.5	
化学製品	87.8	—0.7	—0.1	0.3	0.3	0.3	0.1	0	0.3	
石油・石炭・同製品	46.1	11.9	—0.8	0.5	0.4	0.7	0.2	0.4	0.9	
窯業製品	31.0	1.9	1.0	0.3	0.3	0.5	0.2	0	0.2	
雑 品 目	75.5	3.0	1.7	0.7	1.4	2.0	0.9	0.1	0.6	
工 業 製 品	855.3	—1.1	0.8	1.4	1.3	1.4	0.6	0.3	0.7	
大企業性製品	633.2	—1.7	—0.1	0.1	0.5	1.3	0.6	0.4	0.5	
中小企業性製品	200.9	1.1	4.3	5.1	3.4	1.2	0.6	0	1.0	
非工業製品	144.7	1.2	0.6	2.2	3.5	2.3	0.8	0.5	1.9	

(注) 45年基準による新指数、日本銀行調べ。

商業印刷向け需要が好調(アート・コート紙、上質紙、純白ロール紙)なこと、出版・新聞関連需要が好伸(アート・コート紙、上質紙、中質紙)していることに加え、輸出面でも中国向け、東南アジア向けを中心に、引合いが活発化(アート・コート紙、クラフト紙)しているためである。

一方、段ボール原紙についてみても、春野菜、みかん等青果物需要、弱電、繊維、雑貨等一般産業用需要とも好調で、市況は引き続き堅調に推移している。

砂糖……国内砂糖相場(現物)は、海外相場がソ連の不作による自由市場からの大量買付けにより高騰していることを映じて小反発した。

(卸売物価——引き続き大幅上昇)

卸売物価(45年基準)は、11月(前月比+1.5%)、12月(同+1.6%)大幅上昇のあと1月も前月比+1.5%と騰勢を持続した(前年同月比+7.6%)。これは繊維製品、非食料農林産物(飼料原料、輸入丸太類)、鉄鋼、雑品目(飼料等)等の上昇によるところが大きい。

また品目別にみると、大豆、羊毛、鉄くず、ラワン丸太等輸入品の急騰が目だっている。

(工業製品生産者物価——12月はかなりの上昇)

工業製品生産者物価は、11月の大幅上昇(前月比+1.9%)のあと、12月も前月比+1.4%とかなり大幅な上昇となった(前年同月比+6.6%)。

これは、木材・同製品が騰勢鈍化となったものの、天然および化学繊維が反騰したほか、織物、普通鋼鋼材等が続騰したことによるものである。この結果47年平均では、

前年比+1.5%と反騰した(前年同-0.8%)。

(消費者物価——12月、1月(東京)と騰勢高まる)

消費者物価(東京都区部・速報)は11月ごろまで総じて落着きぎみに推移してきたが、12月に前月比+1.1%とかなり大幅な上昇を示し、さらに1月も+1.1%と12月並みの騰勢を持続しており、上昇加速化の傾向がうかがわれる。

1月の上昇は、前月同様食料が生鮮魚介、野菜等の季節商品の大幅な値上がり(ただし、くだものは保合い)から前月比+1.9%の上昇を示したためである。

この結果、前年同月比でみても+6.8%と46年9月の同+9.0%につぐ大幅上昇となった。

また、季節商品を除く総合でも前月比+0.4%と続騰した。

全国消費者物価は11月反落(前月比-0.4%)のあと、12月は同+0.8%と反発してかなりの上昇となった。

工業製品生産者物価指数の推移

(単位・%)

	ウェイト	前年比上昇率		最近の推移 (前月比上昇率)		
		46年平均	47年平均	47年		
				10月	11月	12月
総平均	100.0	- 0.8	1.5	0.9	1.9	1.4
食料品	12.6	3.8	0.9	- 0.1	0.3	0.2
天然および化学繊維	3.0	- 7.1	10.8	8.6	- 1.2	5.4
合成繊維	1.4	- 14.7	- 11.8	0.3	0.5	0.2
繊維物	2.8	- 3.6	3.7	2.5	0.6	3.4
繊維二次製品	3.2	3.9	2.6	1.4	1.3	0.2
普通鋼鋼材	7.2	- 8.9	3.0	0.1	0.2	0.8
特殊鋼鋼材その他	2.5	- 0.3	0.4	0	0.1	0
非鉄金属	4.4	- 12.9	- 4.7	- 0.6	- 1.5	- 0.5
金属製品	4.6	- 0.5	0.3	0.4	0.8	0.9
一般機械	10.4	1.6	2.3	0.2	0.1	0.1
輸送機械	8.3	0.3	0.5	0.1	0.1	0
電気機械器具	9.1	- 1.6	- 2.2	- 0.3	0	0.2
石油・石炭製品	3.7	10.4	0.6	0.8	0.2	0
木材・同製品	5.0	- 2.6	11.6	6.1	26.1	12.1
窯業製品	3.4	2.2	1.9	0.1	0.4	0.4
化学製品	7.8	- 0.7	- 0.5	0.2	0.1	0.1
紙・パルプ・同製品	4.5	- 0.5	1.2	0.4	0	0.1
雑品目	6.1	1.0	2.4	0.8	1.3	1.2

(注) 日本銀行調べ。

消費者・輸出入物価指数の推移

(単位・%)

		ウエ イト	前年比 上昇率		最近の推移 (前月比上昇率)			最近 月の 前年 同月 比
			46 年 平 均	47 年 平 均	47 年		48年	
					11月	12月	1月	
消 東 費 者 物 価	総 合	100.0	6.3	4.8	— 0.2	1.1	1.1	6.8
	(季節商品を除く)	91.3	6.7	5.6	0.4	1.0	0.4	6.8
	食 料	40.3	6.6	3.8	— 0.6	2.1	1.9	7.6
	住 居	11.8	3.7	4.7	0.6	0.8	0.4	6.6
	光 熱	3.7	1.6	3.9	0.4	0.1	1.1	9.7
	被 服	12.4	9.2	5.7	0.1	0.4	0.7	5.5
	雑 費	31.8	6.3	5.9	0.4	0.3	0.2	6.0
	特 殊 類							
	農 水 畜 産 物	16.6	2.6	— 0.2	— 2.3	2.0		4.2
	工 業 製 品	43.6	6.2	3.9	0.2	0.5		3.8
	うち 大企業製品	19.8	2.9	1.4	0.1	0.3		1.2
	中小企業製品	23.8	8.9	6.0	0.2	0.8		5.9
	サ ー ビ ス	37.0	7.4	8.0	0.5	1.3		9.1
	全 国							
	総 合	100.0	6.1	4.5	— 0.4	0.8		5.3
	(季節商品を除く)	91.0	6.4	4.9	0.4	0.7		5.5
上 の 都 市 5 万 人 口 以 上	総 合	100.0	6.2	4.5	— 0.4	0.8		5.4
	(季節商品を除く)	91.0	6.5	5.0	0.4	0.7		5.6
輸 入 物 価	輸 出		0.7	— 2.9	0.2	0.4		— 0.3
	輸 入		0	— 4.3	1.2	2.7		6.2
	交 易 条 件		0.7	1.5	— 1.0	— 2.3		— 6.2

(注) 1. 消費者物価指数は総理府統計局、輸出入物価は日本銀行調べ。
2. 47年 1月は速報。

これは、くだものが続落したものの、9月以降下落を続けてきた野菜が大幅に反騰したことなどから、生鮮食料品が同 +2.5%の値上がりを示したためである(前年同月比 +5.3%)。

なお、季節商品を除く総合でも外食費の値上がり(前月比 +2.1%)などが響いて同 +0.7%とかなりの上昇となった(前年同月比 +5.5%)。

この結果、47年平均の全国消費者物価は、①生鮮食料品の騰勢が大幅に鈍化(前年比 +1.8%、前年同 +3.4%)したため、食料品が前年比 +3.9%と前年(+6.0%)に比べかなり小幅な上昇にとどまったこと、②被服も前年に比べ騰勢鈍化となったこと、などを主因に前年比 +4.5%と42年の同 +4.0%に次ぐ低い伸び率となった。なお季節商品を除く総合でも、被服の騰勢鈍化などから前年

比 +4.9%と42年(+3.4%)に次ぐ低い上昇率にとどまった。

(輸出入物価——輸入物価は大幅上昇)

12月の輸出物価は、繊維品、金属・同製品等が引き続き上昇したほか、輸送用機器も久方ぶりに反騰したため前月比 +0.4%と4か月連続の上昇となった(前年同月比 -0.3%)。

また輸入物価も、木材・同製品が一段高となったほか、繊維品、食料品、雑品目(飼料・肥料)等を中心にほぼ全面高となったため前月比 +2.7%と大幅に上昇した(前年同月比 +6.2%)。

こうした輸入物価の大幅上昇を映じて、12月の交易条件指数は 97.1(45年平均=100)、前月比 -2.3%と4か月連続して大幅に下落した。

なお、47年平均の輸出物価、輸入物価は円切上げによる前半年の下落が響いて、それぞれ前年比 -2.9%、-4.3%と下落した。この結果、交易条件指数は 102.2(45年平均=100)、前年比 +1.5%と好転した。

◇国際収支の黒字は大幅に縮小

12月の国際収支は、総合収支で 202 百万ドルの黒字と前月(672百万ドルの黒字)に比し黒字幅を大幅に縮小した。

これは、貿易収支が黒字幅を拡大した(1,280百万ドル、前月701百万ドル)にもかかわらず、長期資本収支が大口の対外投資実行を主因に多額の流出超(902百万ドル、前月545百万ドル)を記録したうえ、短期資本収支が本邦商社による年末送金集中などから流入超幅を大幅に縮小(52百万ドル、

国 際 収 支

(単位・百万ドル)

	47 年			47 年			46 年 12 月
	4～6月	7～9月	10～12月	10月	11月	12月	
経 常 収 支	1,224	2,091	2,381	566	655	1,160	983
貿易収支	1,996	2,644	2,668	687	701	1,280	1,167
輸 出	6,473	7,399	8,188	2,459	2,469	3,260	2,578
輸 入	4,477	4,755	5,520	1,772	1,768	1,980	1,411
貿易外収支	△ 556	△ 491	△ 246	△ 103	△ 36	△ 107	△ 128
移 転 収 支	△ 216	△ 62	△ 41	△ 18	△ 10	△ 13	△ 56
長期資本収支	△ 738	△ 1,158	△ 1,817	△ 370	△ 545	△ 902	△ 305
本邦資本	△ 935	△ 1,420	△ 1,813	△ 473	△ 507	△ 833	△ 250
外国資本	197	262	△ 4	103	△ 38	△ 69	△ 55
基礎的収支	486 (641)	933 (511)	564 (146)	196 (226)	110 (218)	258 (△ 298)	678 (277)
短期資本収支	△ 204	434	978	570	356	52	△ 104
誤 差 脱 漏	137	171	267	169	206	△ 108	△ 258
総 合 収 支	419	1,538	1,809	935	672	202	316
金 融 勘 定	419	1,538	1,809	935	672	202	316
外貨準備増減	△ 818	644	1,876	1,307	616	△ 47	399
そ の 他	1,237	894	△ 67	△ 372	56	249	△ 83
外 貨 準 備 高	15,845	16,489	18,365	17,796	18,412	18,365	15,235
為 銀 対 外 ポ ジ シ ョ ン	△ 477	477	508	80	155	508	△ 1,471

- (注) 1. カッコ内は貿易収支のみを季節調整した基礎的収支。
 2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。
 3. 金融勘定の△印は純資産の減少。

輸 出 入 指 標 の 推 移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国 際 収 支			通 関		輸 出	輸 出	輸 入
	輸 出	輸 入	貿 易 収 支	輸 出	輸 入	信用状	認 証	承 認
47 年 4 ～ 6 月	2,186 (+ 0.6)	1,469 (+ 2.0)	717	2,220 (- 0.4)	1,304 (+ 0.4)	1,742 (+ 1.3)	2,316 (- 1.5)	1,816 (+ 5.6)
7 ～ 9 月	2,376 (+ 8.7)	1,636 (+ 11.4)	740	2,419 (+ 9.0)	1,985 (+ 10.0)	1,913 (+ 9.8)	2,581 (+ 11.4)	2,031 (+ 11.8)
10 ～ 12 月	2,561 (+ 7.8)	1,811 (+ 10.7)	750	2,616 (+ 8.1)	2,239 (+ 12.8)	2,066 (+ 8.0)	2,813 (+ 9.0)	2,295 (+ 13.0)
47 年 9 月	2,492 (+ 5.6)	1,730 (- 1.3)	762	2,517 (+ 5.1)	2,061 (- 1.6)	2,005 (+ 5.6)	2,598 (- 4.3)	2,095 (+ 0.5)
10 月	2,445 (- 1.9)	1,728 (- 0.1)	717	2,534 (+ 0.7)	2,125 (+ 3.1)	2,038 (+ 1.6)	2,712 (+ 4.4)	2,147 (+ 2.5)
11 月	2,599 (+ 6.3)	1,790 (+ 3.6)	809	2,627 (+ 3.7)	2,245 (+ 5.6)	2,075 (+ 1.9)	2,808 (+ 3.5)	2,304 (+ 7.3)
12 月	2,639 (+ 1.6)	1,915 (+ 7.0)	724	2,686 (+ 2.2)	2,347 (+ 4.5)	2,087 (+ 0.5)	2,919 (+ 3.9)	2,433 (+ 5.6)

- (注) 1. 四半期計数は月平均。
 2. カッコ内は対前期(月)比増減率(%)。
 3. 季節調整はセンサス局法(新季節指数)による。

前月356百万ドル)し、誤差脱漏項目も流出超に転じた(108百万ドルの流出超、前月206百万ドルの流入超)ためである。

通関輸出の内訳

(単位・百万ドル)

	47 年			47 年	
	4~6月	7~9月	10~12月	11月	12月
食料品	146	188	193	63	62
	(- 3)	(- 3)	(+ 3)	(+ 6)	(+ 6)
魚介類	96	143	121	36	40
	(+ 31)	(+ 41)	(+ 29)	(+ 32)	(+ 23)
繊維・同製品	725	774	826	240	340
	(+ 2)	(+ 8)	(+ 5)	(+ 24)	(+ 10)
合繊糸	88	91	110	18	46
	(- 16)	(- 17)	(0)	(+ 39)	(+ 22)
綿織物	58	62	66	20	26
	(+ 20)	(+ 22)	(+ 12)	(+ 20)	(+ 13)
合繊織物	194	215	245	69	102
	(+ 2)	(+ 14)	(+ 10)	(+ 12)	(+ 14)
化学製品	416	456	506	150	198
	(+ 12)	(+ 19)	(+ 30)	(+ 32)	(+ 24)
非金属鉱物製品	117	128	130	40	50
	(+ 22)	(+ 25)	(+ 19)	(+ 16)	(+ 27)
金属・同製品	1,107	1,284	1,452	445	606
	(- 4)	(+ 5)	(+ 19)	(+ 19)	(+ 24)
鉄鋼	812	951	1,069	327	448
	(- 10)	(- 1)	(+ 14)	(+ 13)	(+ 20)
機械機器	3,453	3,992	4,537	1,367	1,782
	(+ 25)	(+ 29)	(+ 29)	(+ 27)	(+ 32)
(船舶を除く)	3,018	3,352	3,781	1,126	1,451
	(+ 26)	(+ 28)	(+ 26)	(+ 25)	(+ 26)
事務用機器	108	123	155	45	61
	(+ 19)	(+ 29)	(+ 37)	(+ 34)	(+ 38)
テレビ	144	158	140	42	48
	(+ 15)	(+ 3)	(+ 15)	(+ 24)	(+ 29)
ラジオ	246	294	296	90	105
	(+ 36)	(+ 32)	(+ 26)	(+ 29)	(+ 25)
自動車	681	699	856	249	315
	(+ 23)	(+ 17)	(+ 10)	(+ 6)	(+ 4)
二輪自動車	205	191	218	80	75
	(+ 43)	(+ 41)	(+ 10)	(+ 32)	(- 17)
船舶	434	639	756	240	331
	(+ 17)	(+ 36)	(+ 46)	(+ 38)	(+ 65)
光学機器	189	204	220	66	84
	(+ 35)	(+ 36)	(+ 33)	(+ 33)	(+ 35)
テープレコーダー	156	177	199	63	71
	(+ 38)	(+ 29)	(+ 36)	(+ 34)	(+ 53)
その他	615	676	707	214	279
	(+ 5)	(+ 9)	(+ 22)	(+ 16)	(+ 28)
合計	6,579	7,525	8,374	2,529	3,318
	(+ 13)	(+ 19)	(+ 23)	(+ 22)	(+ 27)
(船舶を除く)	6,145	6,886	7,595	2,278	2,987
	(+ 12)	(+ 18)	(+ 21)	(+ 20)	(+ 23)

(注) カッコ内は前年同期(月)比増減率(%)。

通関輸入の内訳

(単位・百万ドル)

	47 年			47 年	
	4~6月	7~9月	10~12月	11月	12月
食料品	886	884	1,033	333	390
	(+ 29)	(+ 33)	(+ 20)	(+ 7)	(+ 32)
肉類	82	91	121	39	43
	(+ 80)	(+ 68)	(+ 51)	(+ 57)	(+ 37)
魚介類	137	141	168	55	62
	(+ 66)	(+ 51)	(+ 5)	(+ 12)	(0)
小麦	92	88	108	37	37
	(+ 15)	(+ 46)	(- 5)	(- 36)	(+ 32)
とうもろこし	56	65	89	21	41
	(- 4)	(+ 11)	(+ 42)	(+ 19)	(+ 96)
砂糖	116	127	106	40	41
	(+ 30)	(+ 94)	(+ 54)	(+ 21)	(+ 113)
原燃料	3,026	3,228	3,670	1,180	1,280
	(+ 5)	(+ 21)	(+ 30)	(+ 28)	(+ 32)
羊毛	113	120	145	44	62
	(+ 53)	(+ 76)	(+ 112)	(+ 95)	(+ 129)
綿花	183	125	142	47	42
	(+ 26)	(+ 9)	(+ 16)	(+ 21)	(0)
鉄鉱石	275	326	363	128	114
	(- 22)	(- 1)	(+ 10)	(+ 15)	(+ 2)
鉄鋼くず	24	27	37	9	21
	(- 19)	(+ 1)	(+ 54)	(- 16)	(+ 292)
非鉄金属鉱	237	272	289	98	91
	(- 11)	(+ 1)	(+ 25)	(+ 30)	(+ 27)
大豆	119	115	129	29	59
	(+ 28)	(+ 19)	(+ 5)	(- 12)	(+ 36)
木材	438	429	495	156	175
	(+ 15)	(+ 40)	(+ 29)	(+ 26)	(+ 22)
石炭	263	282	284	92	96
	(0)	(+ 14)	(+ 28)	(+ 19)	(+ 89)
原油	878	992	1,143	366	405
	(+ 16)	(+ 27)	(+ 38)	(+ 35)	(+ 32)
化学製品	258	296	322	100	110
	(+ 4)	(+ 29)	(+ 17)	(+ 14)	(+ 24)
機械機器	613	596	653	239	221
	(- 7)	(+ 16)	(+ 11)	(+ 21)	(+ 20)
航空機	90	60	59	38	7
	(- 35)	(+ 12)	(- 9)	(+ 120)	(+ 16)
その他	737	849	974	295	351
	(+ 39)	(+ 44)	(+ 58)	(+ 47)	(+ 62)
合計	5,520	5,872	6,663	2,152	2,353
	(+ 10)	(+ 26)	(+ 29)	(+ 25)	(+ 34)
工業用原料	3,622	3,915	4,452	1,431	1,563
	(+ 8)	(+ 25)	(+ 34)	(+ 31)	(+ 36)
消費材	1,265	1,330	1,536	474	572
	(+ 32)	(+ 38)	(+ 25)	(+ 11)	(+ 38)
一般消費財	253	301	337	102	119
	(+ 68)	(+ 72)	(+ 61)	(+ 39)	(+ 87)
資本金	580	562	601	221	201
	(- 8)	(+ 14)	(+ 8)	(+ 21)	(+ 16)

(注) カッコ内は前年同期(月)比増減率(%)。

12月の貿易収支を季節調整後でみると、輸出が鉄鋼、船舶等を中心に前月に引き続き増加(前月比+1.6%)したものの、輸入が原燃料等の好伸を映じて輸出を上回る伸び(前月比+7.0%)となったため、収支じりでは724百万ドルの黒字と前月(809百万ドルの黒字)に比し黒字幅を縮小した。

長期資本収支は、902百万ドルの流出超と前月(545百万ドルの流出超)に比し、流出超幅を大幅に拡大した。

これは外国資本が前月に引き続き流出超となった(69百万ドルの流出超、前月同38百万ドル)うえ、本邦資本が対世銀円貸付、海外石油開発投資、非居住者発行の私募債引受けなどの大口投資があったことを主因に、前月に比し流出超幅を大幅に拡大(833百万ドルの流出超、前月同507百万ドル)したためである。

金融勘定では、外銀借入れがかなりの増加をみたものの、年末事情を映じて輸出手形が大幅増加となったため、為銀ポジションは月中353百万ドルの好転を示し、月末の資産超過額は508百万ドルとなった。この間、外貨準備高は47百万ドル減少し月末には18,365百万ドルとなった。

12月の輸出(国際収支ベース)は季節調整済み前月比で+1.6%、原計数の前年同月比でも+26.5%と前月(季節調整済み前月比+6.3%、原計数の前年同月比+22.8%)に引き続き増勢をみせている。なお、通関ベースの邦貨表示額では前年同月比+22.0%となっている。

品目別(通関ベース)にみると、二輪自動車が前年水準を下回り、自動車も前年の高水準から前年同月比では低い伸びにとどまったものの、船舶、光学機器、テープレコーダーが引き続き増勢をみせており、鉄鋼もかなりの増加を示した。地域別

では、米国向けがますますの伸びとなり、欧州向けが引き続き増加しているほか、中近東向けなど発展途上地域向けの増勢も目だっている。

先行指標である輸出信用状接受高(季節調整済み、前月比)は、昨年7月以来連続増加のあと1月は-3.3%と増勢やや一服となったが、前年同月比でみると+20.0%と依然高水準を持続している。品目別には、一般機械、電気機械の増加が目立ち、地域別では米国向けがやや伸び悩んだものの、アジア向け、カナダ・豪州等向けが高い伸びを示した。

12月の輸入(国際収支ベース)は季節調整後の前月比で+7.0%と前月(同+3.6%)に引き続きかなり高い伸びを示し、また原計数の前年同月比でも前年の低水準もあって+40.3%の大幅な増加となった。なお、通関ベースの邦貨表示額でも前年同月比+28.6%と高い伸びを示した。

品目別(通関ベース)にみると、原油、羊毛等を中心とする原燃料が大幅な増加を示し、肉類、小麦、とうもろこし等食料品も好伸している。

12月の輸入承認額は、原子燃料や大型航空機の大口承認もあって前年同月比+46.5%とかなり高い伸びを記録し、季節調整後の前月比でも+5.6%と前月(同+7.3%)に引き続き大幅な伸びを示している。

品目別にみると、上記大口分を中心とする製品類の大幅な増加が目だつほか、原油、木材、羊毛等の原燃料も引き続き好伸している。

12月の輸入素原材料在庫は季節調整後の前月比で+3.5%増加したが、同消費が+4.0%となったため、在庫率は113.2(前月113.7、45年=100)と前月比0.5ポイント低下した。